

平成 27 年度後期（第 3 期）官民協働海外留学支援制度
～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～ 地域人材コース
「とちぎグローバル人材育成プログラム（上級コース）」
募 集 要 項

栃木県の企業、地方公共団体及び高等教育機関等で構成する大学コンソーシアムとちぎでは、平成 27 年度後期（第 3 期）官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～「地域人材コース」の派遣留学生となる学生を募集します。

＜官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～について＞

官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～（以下「本制度」という。）は、平成 25 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」に基づき、官民が協力して海外留学を支援するために創設された「グローバル人材育成コミュニティ」に参画する企業からの支援により、独立行政法人日本学生支援機構が、“産業界を中心に社会で求められる人材”、“世界で、又は世界を視野に入れて活躍できる人材”の育成という観点から支援するのにふさわしい学生を募集し、奨学金等を支給する制度です。

本制度は、我が国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）に在籍する日本人学生等に対し、諸外国への留学に必要な経費の一部を奨学金等として支給するとともに、留学経験の質を高めるため、留学の前後に行う研修の提供、及び留学後の継続的な学習や交流の場としての留学生のネットワークの提供を行います。

本制度では、「日本再興戦略」や産業界の意向を踏まえ、実践的な学びを焦点に、自然科学系分野、複合・融合分野における留学、新興国への留学、諸外国におけるトップレベルの大学等への留学、将来日本の各地域で活躍することを希望し留学する学生であって、人物に優れ、かつ、経済的支援が必要である学生を支援します。また、学生の海外留学を促進するという観点から、各領域でリーダーシップを発揮する多様な人材を支援すると同時に、支援を受けた学生が留学の前後を通じて留学の意義や成果を積極的に発信等することで、海外留学の機運を高めることを目的としています。

申請コース等の詳細については、本制度の募集要項（別添）及び以下のウェブサイト参照してください。

- ・トビタテ！留学 JAPAN ウェブサイト：<http://www.tobitate.mext.go.jp/index.html>
- ・日本代表プログラムウェブサイト：<https://tobitate.jasso.go.jp/>

＜「地域人材コース」について＞

地域人材コース（以下「本コース」という。）は、海外留学と地域企業等でのインターンシップを組み合わせた地域独自のプログラムを通じて、地域の活性化に貢献し、地域に定着する意欲のあるグローバル人材（グローバル人材）の育成を目的としています。プログラムの企画・運営等は、地域の企業、地方公共団体、高等教育機関等により構成されるコンソーシアム（地域協議会）が主体となって行います。したがって、本コースの対象となる学生の要件、プログラムの内容、募集・選考方法等は地域（都道府県、政令指定都市又は中核市）の産学官が連携して実施する「地域事業」

ごとに異なります。

日本学生支援機構は、採択された地域事業への立ち上げ支援として、地域の資金拠出額に応じて、学生に対する奨学金等及び地域において本プログラムを運営するための資金の一部を支援します。

また、本コースで採用された学生は、「日本代表プログラム」の派遣留学生として、本制度の学生コミュニティや日本代表プログラムで実施する事前事後研修等に参加することになります。

本募集要項は、栃木県の企業、地方公共団体及び高等教育機関等で構成する大学コンソーシアムとちぎ（以下「本協議会」という。）が実施する「とちぎグローバル人材育成プログラム（上級コース）」（以下「本事業」という。）で募集する派遣留学生の要件やプログラムの内容等を定めたものです。

記

1. 趣旨

本事業は、栃木県内の高等教育機関において学ぶ学生が、地域の課題解決等に向き合いながら、語学力、コミュニケーション能力、グローバルな視点で考え行動する能力を身に付けるとともに、地域企業等は学生を受け入れることにより、互いに協働して活動する仕組みを構築し、人材育成と地域の活性化を実現することを目的として実施するものです。

2. 事業の概要

本事業は、グローバルな視点で考え行動する能力等を身に付けるための海外留学、海外インターンシップ、海外フィールドワーク等（以下「留学等」という。）と、地域に貢献する人材を育成する観点から留学等の前後に関連した地域企業等で実施する国内インターンシップを組み合わせた栃木県独自のプログラムです。

本協議会は、本事業を実施するに当たり、栃木県が重点的に進めている取組に関連した「ものづくり」「食・農・環境」「観光」「地域づくり」の4つの分野のプログラムを用意しました。

本事業に応募しようとする学生は、4つの分野の中から1つを選択し、具体的な活動内容やミッション等を自ら設計します。

3. 求める人材像

本事業では次のような人材を支援します。

- (1) 日本人学生等であって、将来のグローバルリーダーとして、留学等を通じて以下に掲げるような素養を身につけようという意欲を有する人材
 - ・ 世界の人々との交流を通じた経験から学ぼうとする意欲
 - ・ 社会のために貢献したいという高い志
 - ・ 自らの志を具体化するための思考力と行動力
 - ・ 失敗から試行錯誤しながらも挑戦し続ける強い精神力
 - ・ 様々なことに好奇心、探究心を有し、未知の領域に対しても果敢に挑戦する姿勢
 - ・ 集団活動においてイニシアティブをとり、周囲を巻き込む能力
- (2) 世界で活躍したいという意欲、又は日本において日本の良さ、地域の良さを世界に発信し、日本から世界に貢献したいという意欲を有する人材
- (3) 本制度で実施する事前・事後研修や留学生ネットワーク等における教育課題や本制度における諸活動（独

自の情報システムを通じた企業や学生等との交流、留学活動の内容や成果を広く社会に発信する活動等)に主体的に参画する人材

本事業では、上記の人材像に加え、特に下記のような人材を支援します。

(4) 栃木県の活性化に貢献し、栃木県に定着する意欲のある人材

4. 定義

この要項において、「派遣留学生」とは、我が国の大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）（以下「在籍大学等」という。）に在籍する学生で本制度により奨学金等の支援を受ける学生をいいます。

5. 支援の対象

(1) プログラムの内容

＜本協議会が実施するプログラム＞（詳細は「別紙1」参照）

○留学等のプログラム及び事前・事後の国内インターンシップ

本事業は、人口減少問題への対応や東京オリンピック・パラリンピック等を見据え、栃木県が重点的に進めている取組（企業の海外展開の支援、県産品の販路拡大、農林業の発展、観光誘客対策、地域雇用の確保等）について、グローバルな視点を持って地域に貢献する人材を育成することを目的としていることから、「ものづくり」「食・農・環境」「観光」「地域づくり」の4つの分野のプログラムを用意しました。

本事業に応募しようとする学生は、4つの分野の中から1つを選択し、海外留学、海外での実践活動（インターンシップ、ボランティア、フィールドワーク、プロジェクトベースドラニング等）と、栃木県内の企業等での地域インターンシップの具体的な活動内容やミッション等を自ら設計してください。

- ①（ものづくり分野）グローバル製造業で活躍するブリッジング・エンジニア育成
- ②（食・農・環境分野）六次産業や輸出を担う食・農・環境グローバル人材育成
- ③（観光分野）地域の魅力を最大限生かす観光プランナーの育成
- ④（地域づくり分野）地域課題解決の中心となるコミュニティ・オーガナイザーの育成

○事前オリエンテーション

実施時期等については、後日お知らせします。

○事後報告会

実施時期等については、後日お知らせします。

＜日本学生支援機構が実施するプログラム＞

○事前及び事後研修（各1回参加。開催場所は関東及び関西を予定。）

※事前研修…平成27年7月下旬～8月中旬、12月上旬（予定）に実施

(2) 留学計画の申請要件

支援の対象とする留学計画は、次に掲げる要件を全て満たすものとします。

- ①平成27年8月21日から平成28年3月31日までの間に諸外国において留学が開始される計画。ただし、留学開始前に日本で開催される事前研修に参加できる計画に限る。
- ②諸外国における留学期間が3か月程度以上2年以内の計画。
- ③留学先における受入れ機関（以下「留学先機関」という。）が存在している計画。

④在籍大学等が、教育上有益な学修活動と認める計画。

⑤実践活動が含まれている計画。

※留学期間とは、実際の授業や実習の開始日から終了日までの期間のことであり、渡航及び帰国にかかる期間は留学期間に含まれません。

※語学留学のみの計画は、支援の対象になりません。

※受入れ機関との接触状況を証明する書類等の提出は必須ではありません。

6. 派遣留学生の選考における審査の観点

本事業の審査は、“産業界を中心に社会で求められる人材”、“世界で、又は世界を視野に入れて活躍できる人材”、“地域の活性化に貢献し、地域に定着する意欲のあるグローバル人材（グローカル人材）”を育成するという観点を審査の基本方針として行います。

(1) 求める人材

本要項の「3. 求める人材像」で示したような人材であること。

(2) 人物評価の観点

1) 目的の方向性

- ・留学の成果を地域の発展に還元できること。
- ・独自の観点や価値観を有すること。

2) 目的達成に導く力

- ・留学等に対する強い意欲を有し、高い志を持っていること。
- ・地域のグローバルリーダーとなるにふさわしい基礎思考力、コミュニケーション能力、精神力等を有していること。

3) 本事業との適合性

- ・本事業との適合性が高いこと。

(3) 計画評価の観点

- ・本事業及び選択分野の趣旨に沿った達成目標が明確かつ適切に設定されていること。
- ・計画内容やスケジュールが目的達成に向けて適切であること。
- ・本事業で得た成果を将来的に活用できるようなビジョン・取組があること。
- ・実現可能性が高い計画内容であること。

7. 支援の内容（詳細は「別紙2」参照）

派遣留学生には、奨学金、留学準備金及び授業料（以下「奨学金等」という。）が支給されます。

(1) 奨学金等の内訳

1) 奨学金月額：

指定都市 200,000 円

甲地区 160,000 円（北米、欧州、中近東（一部地域を除く））

乙地区 140,000 円（指定都市、甲地区、丙地区以外）

丙地区 120,000 円（アジア（一部地域を除く）、中南米、アフリカ）

2) 留学準備金：

①事前・事後研修等参加費

- ・日本学生支援機構が実施する事前・事後研修参加のための国内旅費の一部

※事前・事後研修は2地区（関東・関西）で開催予定です。開催時期、参加会場については、在籍大学等及び本人宛てに別途通知します。

※派遣留学生が主たる学修活動を行う在籍大学等のキャンパスが位置する都道府県に応じて、別紙3のとおり参加費を支給します。

②往復渡航費の一部

本事業による留学等のための渡航・帰国旅費の一部

アジア地域 100,000 円

上記以外の地域 200,000 円

※他団体等から渡航・帰国にかかる支援を受ける場合は、往復渡航費は支給されません。

3) 授業料：

留学先機関における授業料相当額（学費・登録料）

※留学期間によって支給額が変更し、以下の通り授業料が支給されます。

①1年以内の留学 上限 300,000 円

②1年を超える留学 上限 600,000 円

※学生交流に関する協定等により、留学先機関において授業料不徴収又は全額免除となっている場合は支給されません。授業料一部免除の場合は、授業料から免除分を除いた差額が支給対象となります。

※海外の留学先機関が本人宛てに発行した請求書をもって授業料相当額を支払います。ただし、大学間交流協定に基づく交換留学による場合で、留学先機関から在籍大学等宛てに請求があり、その請求に基づき在籍大学等から本人宛てに請求を行う場合は、その請求書に基づき授業料相当額を支払います。

※授業料相当額（学費・登録料）が明確に区分できない場合は支給されません。

※宿泊費、食費、渡航費、保険料、ビザ申請料、空港諸税、留学中の交通費・通学費・旅費、大学運営経費、研究室運営経費、教材費、実験機器購入費、留学幹旋（あっせん）業者手数料は授業料相当額に含まれません。

(2) 奨学金の支給基準

留学開始月と留学終了月以外の期間は、月額支給とします。

留学開始月及び留学終了月については、それぞれの月の留学日数の計によって、下記のとおり支給されます。

留学日数計	開始月	終了月
15 日未満	×	×
15 日以上 45 日未満	○	×
45 日以上	○	○

※ただし、留学期間が 28 日未満の場合は、支援の対象外となります。

(3) 奨学金等の支給方法

派遣留学生への奨学金等の支給は在籍大学等を通じて行います。

留学期間中は、奨学金を受給のために、毎月、「月次留学計画進捗報告書兼在籍確認証明書」を在籍大学等に提出し、前月の学修活動と留学先機関での在籍の確認を報告する必要がありますので、在籍大学等との連絡を密にできるようにしてください。事務手続等の詳細は追って別文書にて案内します。

8. 支援予定人数

計画人数:計5名程度(予定)

※実際の支援人数は、応募・審査の状況等により変動します。

9. 派遣留学生の要件

本制度で支援する派遣留学生とは、日本国籍を有する学生又は日本への永住が許可されている学生で、次の(1)～(10)に掲げる要件を全て満たす学生になります。

- (1) 本制度で実施する事前・事後研修及び留学生ネットワーク(支援企業等に対する留学計画や活動報告・成果等の情報の提供を含む。)に参加する学生
- (2) 日本の在籍大学等において、学位取得を目的とした課程に在籍する学生
- (3) 日本の在籍大学等が派遣を許可し、留学先機関が受入れを許可する学生
- (4) 日本学生支援機構の第二種奨学金に掲げる家計基準を満たす学生
- (5) 留学に必要な査証を確実に取得し得る学生
- (6) 留学終了後、日本の在籍大学等で学業を継続又は学位を取得する学生
- (7) 平成27年4月1日現在の年齢が30歳以下である学生
- (8) インターンシップ等での報酬や他団体等から留学のための奨学金を受ける場合は、その平均月額が、本制度による奨学金の支給月額を超えない学生
- (9) 本制度の第1,2期派遣留学生でない学生
- (10) 本制度の平成27年度後期(第3期)の他の申請コース(①自然科学系、複合・融合系人材コース、②新興国コース、③世界トップレベル大学等コース、④多様性人材コース)に応募していない学生(既に上記4コースのいずれかに応募しており、本コースへの応募を希望する学生は、上記4コースの応募を取り下げることが可能)

また、本事業では、上記の要件に加え、次の要件を全て満たす学生が対象となります。

- (11) 栃木県内の高等教育機関に在籍する学生
- (12) 原則として、「とちぎグローバル人材育成プログラム」の共通科目を90時間以上履修し、かつ6単位以上修得している学生(今期は、今後修得することを条件として、未履修であっても要件を満たすものとします。)
- (13) TOEICスコアが400点以上の者(点数が確認できる書類のコピー等を応募書類に添付してください。)

※他団体等から奨学金を受ける場合、当該奨学金支給団体側においては、本制度の奨学金との併給を認めない場合があるので、当該団体に確認すること。

※日本学生支援機構が実施する海外留学支援制度(協定派遣)との併給はできません。

※日本学生支援機構が実施する第一種奨学金の貸与を受けている者は本制度の奨学金と併給が可能ですが、休止を希望する場合、在籍大学の担当部署にて手続を行ってください。

※本協議会が同時期に募集をしている「とちぎグローバル人材育成プログラム・基礎コース」との併願を認めますが、仮に両方とも採択になった場合は、どちらか一方のみを選んでいただきます。

10. 派遣留学生を支援することができる在籍大学等の要件

派遣留学生を支援することができる在籍大学等は、次の(1)～(3)に掲げる要件を全て満たす必要があります。不明な点があれば、在籍大学等の留学生担当部署等に確認してください。

- (1) 留学中の派遣留学生の学修・実践活動状況を適切に管理する体制がとられていること。
- (2) 留学中の派遣留学生に対する適切な危機管理体制を有すること。
- (3) 派遣留学生の支援に係る事務手続を行う体制を有すること。

11. 応募学生申請書類の作成及び提出

応募学生は、下記(1)で示した本協議会のウェブページから、(2)に定める応募学生作成書類の様式をダウンロードして作成し、在籍大学等に提出してください。

なお、申請される留学計画は在籍大学等により学修活動として認められる必要がありますので、在籍大学等の留学生担当部署等に相談の上、作成を進めてください。

- (1) とちぎグローバル人材育成プログラム（上級コース）・ウェブページ

<http://www.consortium-tochigi.jp/ryugaku.html>

- (2) 応募学生申請書類

- ①平成 27 年度後期（第 3 期）官民協働海外留学支援制度留学計画書＜栃木県＞

（様式 1） … 1 部

- ②留学先機関の受入れ許可証等、留学計画の実現性を証明できる文書等の写し … 1 部

- ③TOEIC スコアの点数が確認できる書類等の写し … 1 部

※②については、申請時に既に用意できている場合のみ添付してください。

※①②③については、紙媒体に加え、電子媒体も併せて提出してください。（②③については、書類をスキャン又は撮影し、PDF、JPG 等のファイルにより提出して下さい。）

- (3) 在籍大学等への提出期限

平成 27 年 4 月 30 日（木）17 時必着

※申請書類（紙媒体）は全て A4 サイズに統一して作成してください。

※申請書類（紙媒体・電子媒体）は日本語表記としてください。

※電子媒体に関しては、1 ファイル当たりデータ量を 2 MB 以内におさえて作成してください。

※申請書類（紙媒体・電子媒体）の作成に当たっては、様式等を参照の上、作成してください。欠落（不足）や記入漏れ等があった場合は、審査の対象とならない場合があります。

12. 申請書類の提出から支援までの流れ（予定）

- (1) 在籍大学等への提出期限

平成 27 年 4 月 30 日（木）17 時

- (2) 書面審査（一次審査）：平成 27 年 5 月上旬

書面審査結果の通知：平成 27 年 5 月中旬

在籍大学等を通じ、応募学生宛てに通知します。合格者には、面接審査の日程等詳細についても併せて通知します。

- (3) 面接審査（二次審査）：平成 27 年 5 月下旬

場所：未定

審査方法：個人面接審査、グループでのディスカッション及びプレゼンテーション審査

※面接審査は、書面審査の合格者に対してのみ実施します。

※面接審査に伴う旅費等は、応募学生の自己負担とします。

採否結果の通知：平成 27 年 6 月下旬

在籍大学等を通じ、面接審査受験者宛てに通知します。

(4) 事前オリエンテーション（本協議会が実施）

平成 27 年 7 月中旬

(5) 事前研修（日本学生支援機構が実施）：平成 27 年 7 月下旬～8 月中旬、12 月上旬（予定）

場所：関東（予定）

※留学等の前に参加可能な時期に 1 回参加していただきます。

(6) 事前又は事後インターシップ

7 月下旬から（個別に相談の上実施します。）

(7) 留学等の開始時期

平成 27 年 8 月 21 日から平成 28 年 3 月 31 日までの間に諸外国において留学等を開始していただきます。

(8) 事後報告会（本協議会が実施）

後日お知らせします。

(9) 事後研修（日本学生支援機構が実施）

後日お知らせします。

13. 留学状況報告書の提出

派遣留学生は、留学終了後に留学状況報告書を本協議会に提出する必要があります。提出様式、提出方法についての詳細は追って別文書にて案内します。

14. 留学計画等の変更

採用決定後に、在籍大学等、留学先機関、渡航先、天災、病気等のやむを得ない事情により、留学の時期や留学先機関等に変更が生じ、留学計画の内容及び支給月数に影響を及ぼすことが明らかになった場合、派遣留学生は在籍大学等を通じて速やかに本協議会に変更申請の手続きをとる必要があります。なお、変更にあたる支援額の増額変更は、原則として認められません。

※選考期間中に変更が生じた場合であっても、計画変更の手続きは採用決定後になります。変更後の計画内容によっては、再審査の対象となり計画変更が承認されず、採用取消しになる場合もありますので御留意ください。

15. 採用取消し又は支援の打ち切り等

本協議会は、以下のような場合に、派遣留学生として採用後も派遣留学生の採用を取り消し、既に支給している奨学金等の全額又は一部について返納を求めることがあります。

(1) 本要項「5. (2) 留学計画の申請要件」「9. 派遣留学生の要件」を満たさなくなった場合

(2) 留学先機関において懲戒処分を受ける等留学の中止が適当であると認められた場合

(3) 採択された留学計画内容に大幅な変更がある場合であって、再審査の結果不採択と判定された場合や、自己都合によりプログラムの途中で辞退する場合

- (4) 計画内容に悪質な虚偽があると認められた場合
- (5) 学業不振、素行不良等が極めて顕著で、本制度による支援を受けるにふさわしくないと本協議会が判断した場合

16. その他留意事項等

派遣留学生は、留学に当たって現地の安全情報に十分注意し、留学後も随時状況確認ができるよう、在籍大学等や留学先機関と連絡を密にするようにしてください。留学に関する情報収集の手段として、日本学生支援機構ホームページ等を活用できます。

[留学情報等照会先]

○独立行政法人日本学生支援機構

ホームページ http://www.jasso.go.jp/study_a/oversea_info.html

留学に関する安全情報の収集手段として、外務省の「領事サービスセンター（海外安全担当）」の情報提供サービス等を活用してください。なお、留学先国（地域）の状況から安全な留学が困難と認められる場合は、派遣留学生としての支援を見合わせる場合があります。

また、渡航後は、日本大使館や総領事館に在留届を提出してください（海外に3か月以上滞在する場合は在留届の提出が義務付けられています）。在留期間が3か月未満の場合についても、「たびレジ」に登録することで在留届と同様に緊急情報の提供を受けられるので登録をするようにしてください。（たびレジ：<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>）

[海外安全情報等照会先]

○外務省領事局 領事サービスセンター（海外安全担当）

〒100-8919 東京都千代田区霞が関 2-2-1（外務省庁舎内）

TEL：（代表）03-3580-3311（内線 2902、2903）

ホームページ http://www.anzen.mofa.go.jp/about_center/index.html

17. 障害のある学生について

障害のある学生で、本事業に申請するに当たり支援を希望する場合は事前に在籍大学等を通じて、本協議会に相談してください。

18. 個人情報の取り扱いについて

本事業の募集や採用等に係り提出された個人情報は、本事業及び本制度のために利用されます。この利用目的の適正な範囲において、日本学生支援機構、大学等教育機関、在外公館、行政機関、公益法人及び業務委託先等に対し、必要に応じて提供され、その他の目的には利用されません。

19. 在籍大学等からの照会先

(1) 問合せ先（担当者）

大学コンソーシアムとちぎ事務局（佐^さ鋪^{じき}政男）

(2) 住所

〒321-8505 宇都宮市峰町 3 5 0（宇都宮大学企画広報部内）

(3) 電話、メールアドレス

(028) 649-5666

postmaster@consortium-tochigi.jp

(4) 受付時間

平日 9 時から 17 時（12 時～13 時を除く。）

プログラムの内容（平成 27 年度）

「とちぎグローバル人材育成プログラム（上級コース）」では、人口減少問題への対応や東京オリンピック・パラリンピック等を見据え、栃木県が重点的に進めている取組（企業の海外展開の支援、県産品の販路拡大、農林業の発展等）について、グローバルな視点を持って地域に貢献する人材を育成することを目的として、「ものづくり」、「食・農・環境」、「観光」、「地域づくり」の4つの分野のプログラムを用意しています。

<派遣留学生が行うこと>

- 4つの分野の中から1つを選択し、そのテーマに沿った海外留学・海外での実践活動（インターンシップ、ボランティア、フィールドワーク、プロジェクトベースドラーニング等）と、栃木県内の企業等での地域インターンシップを組み合わせたプログラムを実践します。

<応募に当たって>

- 以下に記載する各分野のテーマと各コースの海外留学・海外での実践活動の候補の概要を踏まえ、具体的な活動やミッションを自ら設計し、留学計画書に記載してください。
 - ※ 合計3か月以上2年以内の範囲で、海外留学・海外での実践活動について、それぞれの期間を適宜設定することが可能です。
 - ※ 海外の活動計画は、大学や研究所等での学修と実践活動の両方を含むことを基本としますが、テーマに沿った計画であれば実践活動のみでも認める場合があります。
ただし、受入れ機関が存在していること、かつ、実践活動のみの計画が在籍大学等において教育上有益な学修活動と認められることが条件となります。
 - ※ 地域インターンシップは必ず組み入れて下さい。

<具体的な海外インターンシップ・地域インターンシップ先の候補について>

- 大学コンソーシアムとちぎが調整を行っていますので、適宜お問合せください。テーマに沿った計画であれば、自ら受入先を選定することも可能です。

<プログラムの詳細について>

派遣留学生の決定後、大学コンソーシアムとちぎと調整していくことになります。

1 ものづくり分野

栃木県は、ほかの県に比べて二次産業の占める割合が高く、全国有数のものづくり県です。特に、自動車、航空、医療機器、光、環境の5つの分野について重点的に振興を図っており、これらの関連企業は世界各地に海外拠点を持っています。

このような環境を活用して、学生のグローバル意識を涵養し、地域と海外のものづくりを結ぶ人材を育成します。

※主に工学系分野の学生を想定しています。

コース	海外留学	海外インターンシップ	地域インターンシップ
ものづくりコース	台湾の大学	栃木県内のものづくり企業の台湾事業所	栃木県内のものづくり企業
	H27年9月～H28年1月（5か月間）	H28年1月（1か月間）	事前:H27年7月（1週間） 事後:H28年2月（3週間）

2 食・農・環境分野

栃木県の主要一次産業である農林業の生産システムから、一次産物を加工する食品製造、農産物や食品の販路拡大や輸出、さらには農林業の元となる各種生物の品種改良、農林業による環境保全まで、一次産業から三次産業までを総合的に捉え、グローバルな視点を持って地域に貢献する人材を育成します。

※主に食・農・環境、農産物・食品流通関係の学修経験を持つ学生を想定しています。

コース	海外留学	海外インターンシップ	地域インターンシップ
食品産業 コース	アメリカ、ヨーロッパ の大学 又は アジアの大学	アメリカ、ヨーロッパの食 品企業、商社等 又は 栃木県内の食品関連企業 のアジア拠点	栃木県内の食品関連企業
	H27 年 9 月～12 月 H28 年 3 月～6 月 (計 8 か月間)	H28 年 1 月～2 月 (2 か月間)	事前:H27 年 7 月(1 週間) 事後:H28 年 2 月(3 週間)
農業施設 園芸コー ス	アメリカ、ヨーロッパ の大学	アメリカやヨーロッパの 園芸関連企業、農場	栃木県内の農業施設機械 関連企業
	H27 年 9 月～12 月 H28 年 3 月～6 月 (計 8 か月間)	H28 年 1 月～2 月 (2 か月間)	事前:H27 年 7 月(1 週間) 事後:H28 年 2 月(3 週間)
熱帯アジ アコース	タイ、インドネシアの 大学	タイ、インドネシアの現地 法人プランテーション	森林組合、木材加工会社、 化学会社、食品会社
	H27 年 9 月～12 月 H28 年 3 月～6 月 (計 8 か月間)	H28 年 1 月～2 月 (2 か月間)	事前:H27 年 7 月(1 週間) 事後:H28 年 2 月(3 週間)
研究者養 成コース	アメリカ、ヨーロッパ の大学	アメリカ、ヨーロッパの企 業の研究機関	栃木県内の公的研究機関
	H27 年 9 月～12 月 H28 年 3 月～6 月 (計 8 か月間)	H28 年 1 月～2 月(2 か月間)	事前:H27 年 7 月(1 週間) 事後:H28 年 2 月(3 週間)

3 観光分野

政府が訪日外国人 3,000 万人の目標を掲げ、また 2020 年に東京オリンピック・パラリンピックも開催されることから、今後は、東京やいわゆるゴールデンルート以外の各地域でも、外国人観光客を積極的に受け入れていくことが必要となってきます。

栃木県には、日光の社寺に代表される歴史・文化や、豊かな農村地域、地域のプロチームを擁するスポーツなど、観光資源がたくさんあることから、これらの魅力を打ち出した誘客対策や、外国人観光客の受け入れ体制整備に貢献する人材を育成します。

※所属する学部・学科や専攻分野は問いません。

コース	海外留学	海外インターンシップ	地域インターンシップ
アジア コース	アジアの大学	アジアの旅行代理店	栃木県内の旅行代理店
	H27 年 9 月～12 月 H28 年 3 月～6 月 (計 8 か月間)	H28 年 1 月～2 月 H28 年 7 月～8 月 (計 4 か月間)	事前:H27 年 7 月(1 週間) 事後:H28 年 9 月(3 週間)
文化観光 コース	台湾の大学	台湾の NPO、NGO	栃木県内の観光事業者、 旅行代理店
	H27 年 9 月～12 月 H28 年 3 月～6 月 (計 8 か月間)	H28 年 1 月～2 月 H28 年 7 月～8 月 (計 4 か月間)	事前:H27 年 7 月(1 週間) 事後:H28 年 9 月(3 週間)
ヨーロッ パコース	ヨーロッパの大学 (語学研修)	ヨーロッパの観光事業者、 旅行代理店	栃木県内の観光事業者、 旅行代理店
	H27 年 9 月～10 月 (2 か月間)	H27 年 10 月～H28 年 3 月 (6 か月間)	事前:H27 年 7 月(1 週間) 事後:H28 年 9 月(3 週間)

4 地域づくり分野

人口減少時代に突入し、また、地方からの若者の流出が進む中、地方創生の取組として、少子化対策や東京一極集中の是正に向けた取組がなされていますが、それらに加えて、地域の特性に即して地域自らが課題を解決していくことが必要になってきます。

栃木県でも、県内高校生の県内大学等への進学率と、県内大学生等の県内就職率はともに低く、若者の流出は深刻な状況です。そこで、地域の若者が社会の課題解決に取り組む仕組みや、地域を支える人材を育てる仕組みをつくることが喫緊の課題であり、それらにグローバルな視点を持って貢献する人材を育成します。

※所属する学部・学科や専攻分野は問いません。

コース	海外留学	海外インターンシップ	地域インターンシップ
台湾 コース	台湾の大学	台湾の NPO、NGO	栃木県内のボランティア NPO センター
	H27 年 9 月～12 月 H28 年 3 月～6 月 (計 8 か月間)	H28 年 1 月～2 月 H28 年 7 月～8 月 (計 4 か月間)	事前:H27 年 7 月(2 週間) 事後:H28 年 9 月(2 週間)
アメリ カ・カナ ダコース	アメリカ、カナダの大 学(語学研修)	アメリカ、カナダの NPO、 NGO	栃木県内のボランティア NPO センター
	H27 年 9 月～10 月 (2 か月間)	H27 年 11 月～H28 年 2 月 (4 か月間)	事前:H27 年 7 月(2 週間) 事後:H28 年 3 月(2 週間)

支援内容(奨学金等)

区分	支援内容	支給内容	支給時期												
短期	奨学金	○留学先地域により次の4つに区分 指定都市 200,000 円 甲地区 160,000 円 (北米、欧州、中近東 (一部地域を除く)) 乙地区 140,000 円 (指定都市、甲地方、丙地方以外) 丙地区 120,000 円 (アジア (一部地域を除く)、中南米、アフリカ) ※留学開始月と留学終了月以外の期間は、月額支給とする。 ※留学開始月及び留学終了月については、それぞれの月の留学日数の計によって、下記のとおり支給される。 <table border="1"><thead><tr><th>留学日数計</th><th>開始月</th><th>終了月</th></tr></thead><tbody><tr><td>15 日未満</td><td>×</td><td>×</td></tr><tr><td>15 日以上 45 日未満</td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>45 日以上</td><td>○</td><td>○</td></tr></tbody></table> ※ただし、留学期間が 28 日未満の場合は、支援の対象外となる。	留学日数計	開始月	終了月	15 日未満	×	×	15 日以上 45 日未満	○	×	45 日以上	○	○	原則、当該月に支給
	留学日数計	開始月	終了月												
	15 日未満	×	×												
15 日以上 45 日未満	○	×													
45 日以上	○	○													
留学準備金	○事前・事後研修参加費 ・事前オリエンテーション・事後報告会参加のための国内旅費の一部 ・日本代表プログラムの事前・事後研修参加のための国内旅費の一部 ※事前・事後研修は 2 地区 (関東・関西) で開催予定。開催時期、参加会場については、在籍大学等及び本人宛てに別途通知する。 ※在籍する大学等のキャンパスが位置する都道府県に応じて、別紙 2 のとおり参加費を支給する。 ○往復渡航費 留学先への渡航及び帰国のための往復渡航費の一部 アジア地域 100,000 円 (アフガニスタン、インド、インドネシア、韓国、カンボジア、シンガポール、スリランカ、タイ、台湾、中国、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、フィリピン、ブータン、ブルネイ、ベトナム、香港、マカオ、マレーシア、ミャンマー、モルディブ、モンゴル、ラオス) 上記以外の地域 200,000 円 ※他団体等から渡航・帰国にかかる支援を受ける場合は、往復渡航費は支給されません。	各研修参加後に支給 <													

(注) 派遣留学生への奨学金等の支給は在籍大学等を通じて、それぞれ以下のとおり行う。なお、奨学金については、在籍大学等において毎月 (回) 在籍確認を行った上で行う。

- ・奨学金
「原則、平成 27 年度中支給予定分を一括で、栃木県から在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ支給」
- ・留学準備金 (事前・事後研修参加費)
「事前・事後研修への参加確認後に、栃木県から在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ支給」
- ・留学準備金 (往復渡航費)
「渡航前に、栃木県から在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ支給」
- ・授業料
「原則、奨学金の支給に合わせて、栃木県から在籍大学等へ送金」 → 「在籍大学等から派遣留学生へ支給」

(別紙3)

事前・事後研修参加費支援内容

会場	大学等（キャンパス）が位置している都道府県	支援内容
関東	北海道、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	50,000 円
	鳥取県、島根県、山口県、徳島県、愛媛県、香川県、高知県	40,000 円
	青森県、秋田県、広島県	25,000 円
	岩手県、福井県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県	20,000 円
	宮城県、山形県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県	15,000 円
	新潟県、福島県、長野県	10,000 円
	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、静岡県	5,000 円
	東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県	0 円
関西	北海道	60,000 円
	青森県、岩手県、秋田県、沖縄県	50,000 円
	長崎県、宮崎県	40,000 円
	宮城県、山形県、福島県、新潟県、大分県、鹿児島県	30,000 円
	栃木県、群馬県、熊本県	25,000 円
	茨城県、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、福岡県、佐賀県	20,000 円
	山梨県、長野県、山口県、愛媛県	15,000 円
	富山県、静岡県、広島県、島根県、高知県	10,000 円
	福井県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、鳥取県、岡山県、徳島県、香川県	5,000 円
	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	0 円